

平成29年度事業報告

区 分	内 容
<p>1 基幹調査研究等事業</p>	<p>(1) 都市政策に関する調査研究</p> <p>① 総合研究</p> <p>「福岡市における生産年齢人口の減少を見据えた施策展開に関する研究～「生活の質の向上」と「都市の成長」を持続させるために～」</p> <p>福岡市の人口増加は、今後20年間は続く予測されるものの、生産年齢人口はすでに減少期を迎えている。こうした現状のもとで、福岡市が今後も「生活の質の向上」と「都市の成長」を維持し、国内でも活力のある都市であり続けるための施策の方向性について検討した。</p> <p>人口増加が進む中で、福岡市は、様々な年齢や、豊富な知識や経験を持つ人材が集う都市となっている。これらの人材を有効に活用することが、今後の福岡市の施策展開における重要な課題となる。そこで、本研究は、福岡市の人口の変化及び就業者の動きの分析から特徴的な傾向が見られた、現役世代労働力、女性、高齢者に焦点を当てた。</p> <p>各人材の確保や活用に向けた現状及び課題を明らかにしたうえで、現役世代労働力の確保、女性人材の活用、高齢者の生きがいをづくりと就労、それぞれに向けた今後の施策の方向性を提示した。</p> <p>② 個別研究</p> <p>ア 「福岡市における国際人材教育都市機能の拡充・支援に関する研究」</p> <p>福岡都市圏における専門学校、日本語学校及び外国人留学生の急増実態や専門学校の事例を紹介するとともに、留学生アンケート調査により、外国人留学生の少なくない部分が就業を目的にし、アルバイトに多くの時間を費やしていることを明らかにした。また、「気候や環境が住みやすい」、「ある程度都会である」、「生活費が安い」、「母国と近い」などが、留学先としての福岡市の優位点となっていることが明らかになった。</p> <p>さらに、外国人技能実習生受入監理団体の3者への訪問インタビューにより、業務実態や課題等を把握した上で、国際人材移動の経済原理とは「国際分業の利益」の母国と移動国とでの分かち合いであることを示すとともに、少子・高齢化や「過剰貯蓄＝需要不足」によって長期停滞状況にある日本において、外国人材の受入れについて、政府の政策転換を待つまでもなく現状において地域社会として採るべき課題を提言として取りまとめた。</p> <p>イ 「福岡における多文化共創社会の構築に関する調査研究 －外国人留学生の就職環境を中心に－」</p> <p>福岡市の外国人留学生及び外国人就業者の状況について関連データを比較し状況を把握した。その後、在留外国人留学生の就職意識アンケート調査・ヒアリング調査、福岡市内企業における外国人材の活用に関するアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、現状と課題の把握を試みた。現在、福岡市では外国人留学生の活躍と定着を支援するための様々な取組みがなされ、就労目的の在留資格を持つ外国人就業者数も増加傾向にあるなど、外国人留学生の就職環境は以前に比べ改善されていると言えるが、一方で、市内の外国人留学生の就職状況は公開情報不足などで把握することが難しく情報が錯綜していることや、市内での就職を希望する外国人留学生と外国人留学生を採用したい地場企業間のニーズの</p>

区 分	内 容
	<p>ミスマッチが起きていることなどの課題も確認することができた。</p> <p>③ 共同研究</p> <p>ア 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 日本及び韓国の計 10 の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会総会へ参加し、研究報告を行った。 ◆研究テーマ「人口問題と地域活性化」</p> <p>イ ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 ビッグデータやオープンデータに関する人材育成、情報交換、啓発活動などに取り組むため、福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で設立したものである。 平成 29 年度は、勉強会やセミナーを開催したほか、自治体のオープンデータ化推進に向けた支援を行った。</p> <p>(2) アジアネットワークの形成</p> <p>① アジア交流プラットフォーム形成 広くアジア諸国の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む 3 団体と共催し、第 8 回の授賞式を中国・銀川市で開催した。(参加者：6 カ国、15 都市、約 200 名)</p> <p>② 国際視察・研修受入れ アジア各国から福岡市の公共施設等の視察・研修を希望する団体等に関する受入れの調整を行った。(8 カ国・地域、延べ 80 団体、延べ 1,455 名)</p> <p>③ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン） 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業として採択を受け、インドネシアの大学生等を招き、エイジング関連の研究開発や普及の取組みを紹介した。また、中国高校生訪問団を招き、大学の研究室で行われる先端科学技術研究の視察を行った。</p> <p>(3) 情報の収集・分析・加工・発信</p> <p>① 都市情報の収集・分析・加工・発信 福岡市の成長可能性をデータで示すデータブック（隔年発行）として、平成 29 年度は「Fukuoka Growth 2018 NEXTera」を発行した。</p> <p>② 都市政策資料室の運営 アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸出を行った。</p> <p>③ 刊行物の発行</p> <p>ア 都市情報誌「fU+」 市民がまちづくりについて考えるきっかけとなる情報を提供した。 発行部数：2,000 部</p> <p>イ 研究紀要「都市政策研究」 本研究所の研究動向及び研究成果を紹介した。 発行部数：600 部</p> <p>ウ URC 資料室だより 本研究所の最新情報や研究員の活動などを報告した。 発行部数：1 回あたり 300 部（10 回発行）</p> <p>④ ホームページの活用</p>

区 分	内 容
	<p>本研究所の事業概要及び研究成果をホームページに掲載し、インターネットを通じて情報提供した。</p> <p>⑤ 都市セミナーの開催（3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジするスタートアップ都市『福岡』 ～ スタートアップ in FUKUOKA growth next ～」 (平成 29 年 7 月 6 日 参加者：75 名) ・「『LIFE SHIFT』人生 100 年時代をどう生きるか ～ 自分らしいキャリアデザインの描き方 ～」 (平成 29 年 10 月 19 日 参加者：110 名) ・「都市のリデザインと交流・創造 ～ 都市機能の充実・拡大と文化の役割 ～」 (平成 30 年 3 月 16 日 参加者：74 名) <p>⑥ ナレッジコミュニティの開催（4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国大陸で福岡ビジネスを考えた －中国の活力を福岡に取り込むために－」 (平成 29 年 6 月 27 日 参加者：84 名) ・「国際都市・福岡の今と未来を考える －鄒さんが選んだ福岡へのメッセージ－」 (平成 29 年 10 月 27 日 参加者：20 名) ・「福岡的未来の賃貸暮らしの可能性 －ライフステージに応じた新しい住まい方を考える－」 (平成 29 年 12 月 7 日 参加者：39 名) ・「福岡の多文化共創社会を考える －地域と外国人留学生が Win-Win の関係になるために－」 (平成 30 年 2 月 28 日 参加者：21 名) <p>(4) 人材育成</p> <p>① 市民研究員受入れ（5名） 市民から研究員を募り調査研究を行った。 ◆募集テーマ「住んで、来て、楽しい福岡の街づくり ～ポテンシャルを生かした新しい福岡の魅力づくり～」</p> <p>② 会員研究員受入れ（3名） 賛助会員や市職員から研究所のリソースを活用しながら研究を希望する者の活動を支援した。</p> <p>③ インターンシップ受入れ（1名） 福岡のまちづくりに対する関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成に資するため、大学生等を対象に、当研究所で実務経験をするインターンシップ受け入れを行った。</p>
2 受託事業	<p>受託研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市総合計画データ集等作成業務委託 ・「校区データ集」更新等業務委託 ・福岡市立学校と九州大学の連携協力事業に関する調査等業務委託 ・福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託